

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	「広報よこはま」発行事業	384,692		337,129		47,563	△ 3,833		
5	テレビ・ラジオ広報事業	146,399	146,399	146,470	146,470	△ 71	△ 71		
7	インターネット広報事業	43,447		45,418		△ 1,971	2,629	○	
9	季刊誌「横濱」協働編集事業	9,094	8,353	9,082	7,759	12	594		
11	「暮らしのガイド」協働編集事業	9,253	9,253	8,902	8,902	351	351		
	交通広告活用事業	0	0	11,053	11,053	△ 11,053	△ 11,053		
13	市政広報動画制作事業	8,950	8,950	14,894	14,894	△ 5,944	△ 5,944		
15	「県のたより」配布事務	124,800	0	126,240	0	△ 1,440	0		
17	「庁内報」制作事業	990		4,526		△ 3,536	△ 1,851		
19	広報企画調整事務	13,939	13,911	17,235	17,207	△ 3,296	△ 3,296	○	
	広報課 小計	741,564	526,813	720,949	549,287	20,615	△ 22,474		
23	広聴事業	2,018	2,018	2,162	2,162	△ 144	△ 144		
29	広聴事務	4,795	4,788	5,198	5,191	△ 403	△ 403		
31	広聴情報DB事業	4,812	4,812	4,812	4,812	0	0		
33	市民相談事業	44,165	44,081	44,780	44,726	△ 615	△ 645		
35	横浜市コールセンター事業	297,425	287,425	297,563	287,563	△ 138	△ 138		
	広聴相談課 小計	353,215	343,124	354,515	344,454	△ 1,300	△ 1,330		
	計	1,094,779	869,937	1,075,464	893,741	19,315	△ 23,804		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名		
3	1	3
「広報よこはま」発行事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	384,692	0	68,422				
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	337,129	0	16,426				
増△減	47,563	0	51,996	0	0	0	△ 4,433

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	315,039	321,938	325,158
	市債+一般財源	250,734	297,216	295,283
決算	事業費	303,867	306,162	320,801
	市債+一般財源	241,530	278,760	291,979

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	384,692	384,692
	市債+一般財源	297,310	297,310

方針の確認/決裁

有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、「広報よこはま」市版を発行し、市政の重要事項を市民に周知します。

●「広報よこはま」の概要(区版・市版を一体化して印刷)

	市版	区版
発行日	毎月1日	毎月1日
体裁	タブロイド判8ページ 1~4・13~16面	タブロイド判原則8ページ 5~12面
配布方法	自治会町内会等に依頼	自治会町内会等に依頼

※市版は英語・中国語(簡)・ハングル・やさしい日本語に翻訳しウェブ上でも掲載

※区版は各区で作成し、印刷費・デザイン委託費は各区で負担

【実績及び今後見込み】

統計上の世帯数と配布部数(1か月当たり)の推移(28~2年度は8月時点実績、3年度は予算数値)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込
世帯数	1,659,203	1,673,220	1,690,284	1,709,616	1,730,612	-
自治会等による配布	1,340,152	1,331,282	1,318,003	1,314,379	1,301,883	1,300,000
民間事業者による配布	97,079	108,358	134,483	142,075	157,173	176,000

※上記の他、区役所、駅、公共施設などにて配布

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	備考
広報よこはま発行	361,537	313,248	48,289	「県のたより」配送一本化による増
点字・録音版		20,554		
翻訳		3,327		契約実績による減
計	384,692	337,129	47,563	

【事業スケジュール】

毎月1日発行

【事業開始年度】

昭和24年3月(平成9年11月から市版と区版に分離、平成17年5月から一体化)

【根拠法令】

横浜市広報よこはま発行要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	三浦 尋章	片柳 佑太

(市民局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目
テレビ・ラジオ広報事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-3 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	146,399	0					146,399
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	146,470						146,470
増△減	△ 71	0	0	0	0	0	△ 71

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	140,564	138,794	145,154
算 市債+一般財源	140,564	138,794	145,154
決 事業費	140,548	143,585	144,911
算 市債+一般財源	140,548	143,585	144,911

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	146,399	146,399
算 市債+一般財源	146,399	146,399

方針の確認/決裁
有 (令和2年3月3日 副市長) ・無

【事業の目的・必要性】
本市の重要施策や重点事業、また、集客に繋がる観光・イベント情報などを、視聴者に分かりやすく紹介します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
地元のテレビ・ラジオ局を通じて、最新の市政情報や横浜の観光・イベント情報を分かりやすく迅速に伝えることで、市政に対する市民の理解を深め、市民生活の充実につながるとともに、市内外から市内各地への集客に結びつきます。
また、首都圏エリアに強いラジオ局で番組を放送することで、より広範な地域からの集客が期待されます。

【実績及び今後見込み】

テレビ番組 (tvk)	毎週土曜 18:00~18:30 (30分間) ・週1回30分番組 市の重要施策や観光・イベント情報等をテーマとした広報番組 メインコーナーについては、YouTube配信も実施
FMラジオ番組 (FMヨコハマ)	毎週日曜 9:30~10:00 (30分間) ・週1回30分番組 市の重要施策や観光・イベント情報などを音楽にのせて情報提供 インターネット配信を実施 ・おおむね月1回は市長対談コーナー
AMラジオ番組 (ラジオ日本)	毎週木曜・金曜 16:30~16:35 (5分間) ・週2回5分番組 市長インタビューや市の重要施策等の情報提供 インターネット配信を実施 ・おおむね月1回は市長インタビュー
AMラジオ番組 (ニッポン放送)	毎週火曜 10:47~10:52頃 (5分間) ・週1回5分番組 主に首都圏エリアに向けた、市の重要施策やイベント等の情報提供 毎回市長出演。
AMラジオ番組 (文化放送)	毎週土曜 6:50~7:00 (10分間) ・週1回10分番組 主に首都圏北東部に向け、市の重要施策や観光などの情報提供 毎回市長出演。
FMラジオ番組 <外国語> (インターFM897)	毎週月曜~金曜 6:12~6:15 (3分間) ・週5回 3分番組 市政情報や生活情報を5か国語(中国語、ハングル、英語、スペイン語、ポルトガル語)で情報提供

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
テレビ番組 ※1		94,160		
FMラジオ番組(FMヨコハマ)		13,529		実績による減
AMラジオ番組(ラジオ日本)		6,943		暦による増
AMラジオ番組(ニッポン放送)		15,841		
AMラジオ番組(文化放送)		13,351		
FMラジオ番組(外国語)		2,646		

※1 外数としてCMスポンサー料21,420千円を差し引いた積算

【事業スケジュール】

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
テレビ	制作・放送											
ラジオ	制作・放送											

【事業開始年度】
tvk (昭和47年度)、ラジオ日本 (昭和33年度)、FMヨコハマ (昭和60年度)、インターFM (平成8年度)、ニッポン放送 (平成24年度)、文化放送 (平成26年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 千香	田辺 恵美	佐藤 和義

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目
インターネット広報事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	5

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-3 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	43,447	0					
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	45,418						
増△減	△ 1,971	0	0	△ 4,600	0	0	2,629

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	147,930	496,350	174,941
市債+一般財源	140,930	489,350	160,941
決事業費	49,297	495,099	132,669
決市債+一般財源	39,508	471,898	129,144

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	43,447	43,447
算市債+一般財源	41,047	41,047

方針の確認/決裁
(有) (平成25年10月調整会議) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜市ウェブサイトを実定的に稼働させるためのシステム運用保守、市ウェブサイト及びSNSによる適時・的確な情報発信を行います。また、市ウェブサイトのコンテンツ全体を充実させ、利用者にとって、さらに使いやすいウェブサイトを目指します。

【実績及び今後見込み】

- H26年度 市ウェブサイト再構築（以下「再構築」という。）に向けた要件整理及びCMS等の設計に着手
- H27年度 市ウェブサイトのリニューアル公開予定日を延期、cookpadによる情報発信の開始
- H28年度 再構築に向けて計画の再検討（コンサルティングの導入）
- H29年度 再構築に求められるCMS等の要件を再整理（構築事業者と契約）
- H30年度 CMS等の設計・構築、ページ移行（1回目）、ウェブアクセシビリティJIS規格試験、市ウェブサイトのリニューアル公開
- R元年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、ページ移行（2回目）、機能改善・追加、SmartNews連携機能の構築
- R2年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINE・SmartNewsによる情報発信の開始、LINE管理ツールの導入・構築
- R3年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINE管理ツールの運用・保守

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 市ウェブサイト運用・保守等	39,221	43,231	△ 4,010	
・ウェブサイト等運用保守委託		37,082		実績に伴う減
・ウェブサイト改善・品質向上施策	3,000	3,000	0	
・アクセス解析ソフト保守委託		924		実績に伴う減
・機械翻訳システム保守委託		250		実績に伴う減
・仮想化プラットフォーム負担金		1,975		実績に伴う減
2 LINE公式アカウント運用・保守等		0		新規の取組みによる増
3 多言語ウェブページ制作費		2,187		実績に伴う減
計	43,447	45,418	△ 1,971	

【事業スケジュール】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
再構築	要件整理 設計		計画再検討 コンサル導入	設計・構築・JIS規格試験 ・ページ移行（1回目）		ページ移行 （2回目）	終了	
サイト 運用	旧サイト運用					新サイト運用・システム保守、 機能改善・追加		
LINE公式 アカウント						導入検討	情報発信開始、 管理ツール導入・運用	

<参考>

- H23年8月 Twitter運用開始
- H24年3月 YouTube運用開始
- H27年12月 cookpad運用開始
- R2年4月 LINE運用開始
- R2年6月 SmartNews連携開始

【事業開始年度】

平成18年度 インターネットによる情報提供一部改善

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 茂利	吉田 孝純	廣澤 和音

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名		
3	1	3
季刊誌「横濱」協働編集事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	9,094	0		741		8,353
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	9,082			1,323		7,759
増△減	12	0	0	△582	0	594

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	6,790	6,805	8,865
決算	市債+一般財源	5,210	5,507	7,567
予算	事業費	6,667	6,707	8,973
決算	市債+一般財源	5,267	5,840	8,372

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	9,094	9,094
決算	市債+一般財源	8,473	8,473

方針の確認/決裁 有()	・無
------------------	----

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜のさまざまな魅力を市内外に発信し、郷土意識を醸成すること、また、横浜の文化・歴史・自然などをアーカイブとして記録・保存することを目的として、民間事業者との協働編集により、季刊誌「横濱」を年4回発行します。また、デジ版を発行します。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	2年度見込	3年度見込
発行回数	4回	4回	4回	4回	4回
発行部数/年	39,300	39,500	38,000	36,000	36,000

*体裁: A4判100頁、1回9,000部以上発行、有料630円

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
食糧費	3	0	3	広報企画調整事務より移管
委託料		141		
負担金		8,941		実績に伴う増
計	9,094	9,082	12	

【事業スケジュール】

各号5日頃発行予定

- ・横濱73号(2021年夏号)発行 7月
- ・横濱74号(2021年秋号)発行 10月
- ・横濱75号(2022年新春号)発行 1月
- ・横濱76号(2022年春号)発行 4月

【事業開始年度】

平成15年6月

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	川口 ルリ子	岩本 裕美

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名		
3	1	3
「暮らしのガイド」協働編集事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	9,253	0					9,253
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,902						8,902
増△減	351	0	0	0	0	0	351

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	9,536	9,536	9,541
	市債+一般財源	9,536	9,536	9,541
決算	事業費	9,623	9,448	9,476
	市債+一般財源	9,623	9,448	9,476

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	9,253	9,253
	市債+一般財源	9,253	9,253

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

転入者の方に向けて、新しく横浜で生活するにあたっての必要な情報を本冊子でお伝えします。
区役所での市外からの転入手続の際に窓口でお渡しするほか、地区センターなどの公共施設で配布します。

【実績及び今後見込み】

タイトル	暮らしのガイド 横浜市民便利帳	暮らしのガイド 横浜市民便利帳	暮らしのガイド WithLivingEye	暮らしのガイド WithLivingEye	暮らしのガイド WithLivingEye	暮らしのガイド WithLivingEye	暮らしのガイド WithLivingEye	暮らしのガイド WithLivingEye
発行年月	平成7年3月	平成16年4月	平成17年4月	平成20年4月	平成26年4月	平成31年4月～	令和2年4月～	令和3年4月～
対象者	全世帯配布	転入者・希望者	転入者・希望者	転入者・希望者	転入者・希望者	転入者・希望者	転入者・希望者	転入者・希望者
発行部数	1,350,000部	260,000部	260,000部	260,000部	260,000部	250,000部	200,000部	200,000部
体裁 (行政頁)	A4判116頁 (116頁)	A4判156頁 (131.5頁)	B5判164頁 (80頁)	A4判180頁 (109頁)	A4判180頁 (106頁)	A4判180頁 (109頁)	A4判180頁 (110頁)	A4判180頁 (109頁)
備考	最後の全世帯配布	初の広告掲載	初の協働編集	判型見直し	平成29年度より 配送箇所見直し	配送箇所拡大	発行部数削減	

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差額	説明
ページ買取		7,252		
点字版		1,119		令和2年度契約実績による減
ダイジー版		124		令和2年度契約実績による増
電話番号確認		407		令和元年度契約実績による増
計	9,253	8,902	351	

【事業スケジュール】

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
暮らしの ガイド								契 約	●	出 稿 校 正・校 了	→	印 刷	配 布

【事業開始年度】

昭和37年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	三浦 尋章	藤井 拓也

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目
市政広報動画制作事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,950	0	0			0	8,950
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	14,894	0	0			0	14,894
増△減	△ 5,944	0	0	0	0	0	△ 5,944

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	17,036	17,636	17,836
算 市債+一般財源	17,036	17,636	17,836
決 事業費	17,127	17,094	15,636
算 市債+一般財源	17,127	17,094	15,636

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,950	8,950
算 市債+一般財源	8,950	8,950

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市民の近年の情報入手手段の多様化に合わせて、本市も情報発信力を強化し、積極的に“仕掛ける”広報を行っていく必要があるため、引き続き訴求力の高い「動画」を活用した広報や強制視認性の高い広報を実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ケーブルテレビ
市民生活を豊かにする生活情報と「広報よこはま」のPRなどを含む5分の動画番組「ぎゅっとヨコハマ！」を制作し放映します。
番組データは、YouTube等のインターネット、区庁舎等の施設でも活用します。
繰り返し発信できる「動画」を様々な放映媒体で活用することで、幅広い市民への発信が期待できます。
- デジタルサイネージ
強制視認性の高い街なかのデジタルサイネージについて、交通機関や商業施設の横型サイネージ用と、市庁舎内の縦型サイネージ用のコンテンツを制作し、配信します。
日ごろ市政情報に触れることの少ない勤労世代や就学世代を中心に、多くの市民への発信が期待できます。

【実績及び今後見込み】

■ケーブルテレビ「ぎゅっとヨコハマ！」

内容	市民の生活が豊かになる生活情報や「広報よこはま」のお知らせなどを紹介する5分番組 市内ケーブルテレビ5社7局、YouTube、区役所待合スペース等で放映				
CATVの放送回数推移	H29	H30	R1	R2 (目標)	R3 (目標)
	3,213回	3,158回	3,182回	3,200回以上	3,200回以上

■サイネージ動画

内容	市庁舎に設置されている縦型サイネージを活用 そのほか、区役所待合スペースのほか、交通機関サイネージ等で横型動画を放映				
放映画面数推移	H29	H30	R1	R2 (目標)	R3 (目標)
	812画面	815画面	995画面	1000画面	1000画面

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
デジタルサイネージ放映	3,564	6,204	△ 2,640	実績による減
動画制作	5,386	8,690	△ 3,304	実績による減
合 計	8,950	14,894	△ 5,944	

【事業スケジュール】

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
通年契約 制作・放送											

【事業開始年度】

平成26年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 千香	田辺 恵美	松本 善孝

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名		
3	1	3
「県のたより」配布事務		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-3 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	124,800	0	124,800				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	126,240		126,240				0
増△減	△ 1,440	0	△ 1,440	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	129,024	129,024	125,760
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	127,236	126,082	125,584
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	124,800	124,800
	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。

【実績及び今後見込み】

統計上の世帯数と配布部数（1か月当たり）の推移（28～2年度は8月時点実績、3年度は予算数値）

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込
世帯数	1,659,203	1,673,220	1,690,284	1,709,616	1,730,612	-
自治会等による配布	1,340,152	1,331,282	1,318,003	1,314,379	1,301,883	1,300,000
民間事業者による配布	97,079	108,358	134,483	142,075	157,173	174,000

※上記の他、区役所、駅、公共施設などにて配布

【事業費の内訳】

・単価 8円/部

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
配布謝金	124,800	126,240	△ 1,440	配布部数実績による減

【事業スケジュール】

3年4月 謝金の区配配布
3年9月 上半期謝金支出
4年3月 下半期謝金支出

【事業開始年度】

昭和32年度（同年6月25日創刊号当時から）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	三浦 尋章	片柳 佑太

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目
「庁内報」制作事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	990	0					
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,526						
増△減	△ 3,536	0	0	△ 1,685	0	0	△ 1,851

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,433	4,460	4,460
市債+一般財源	3,507	3,534	3,534
決 事業費	4,526	4,634	5,236
算 市債+一般財源	4,124	3,878	3,832

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	990	990
市債+一般財源	990	990

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

<事業概要>

本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯感醸成の一助となるような「庁内報」（ウェブ版）を制作します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

<実施内容>

本市の事業や施策をより分かりやすく紹介するだけでなく、その裏で努力する職員にスポットを当てることで、職員誰もが本市の事業や施策を理解し、より多くの職員に関心を持ってもらえるような紙面づくりを心掛けます。また、「チーム横浜」としてのタテ・ヨコ・ナナメのつながりを強くするため、職員が登場するコーナーを作るなど、親しみやすい「庁内報」をつくります。

令和3年度より紙版を終了することにより、印刷費や配送費の経費を削減します。また、ウェブ版をリニューアルし、YCAN端末を利用できない職員に対しては、個人保有のスマートフォン等から外部YCANに接続して閲覧できる環境を整備します。

【実績及び今後見込み】

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20～24年度	平成25年度	平成26～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
紙版の廃止 ウェブ版へ 移行		フォーマット 変更	紙版再開 ※20年1月号 ウェブ継 続		サイズ見直し 広告掲載			紙版の廃止 広告スペース変更	広告廃止
	ウェブ版のみ発行					紙版・ウェブ版 発行			ウェブ版のみ制作

※実績および入札てん末を加味し、精査しました。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
印刷費	0	2,693	△ 2,693	紙版終了に伴う印刷費用の減
配送費	0	1,202	△ 1,202	紙版終了に伴う配送費用の減
デザイン 委託費	990	631	359	ウェブ版リニューアルに伴う増
【歳出】計	990	4,526	△ 3,536	
広告料			△ 1,685	紙版終了に伴う広告費用の減
【歳入】計			△ 1,685	

【事業スケジュール】

毎月1回更新

【事業開始年度】

昭和43年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	川口 ルリ子	渡部 葵

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名		
3	1	3
款 項 目		
広報企画調整事務		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	5

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	13,939	0		28			13,911
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	17,235			28			17,207
増△減	△ 3,296	0	0	0	0	0	△ 3,296

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	15,830	14,198	14,186
	市債+一般財源	15,794	14,162	14,158
決算	事業費	15,892	13,965	12,987
	市債+一般財源	15,865	13,938	12,960

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	13,939	17,439
	市債+一般財源	13,911	17,411

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 横浜市広報企画審議会 (8月、12月予定)
市政広報、広聴及び相談事業について審議します。(委員15名)
- 会計年度任用職員経費・・・3名を雇用します。
- 広報事務費・・・ 広報業務の企画・調整に係る経費を支出します。
- 研修経費・・・ 広報研修、やさしい日本語研修を行います。
- やさしい日本語書換え支援システム…職員が文章をやさしい日本語に書き換える支援を行うシステムを利用します。

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差引	説明
①審議会委員報酬	430	430	0	
②広報に関するアンケート調査	0	2,267	△ 2,267	3年間隔で実施(令和2年度実施)
③会計年度任用職員経費	10,484	10,807	△ 323	実績に伴う減
④広報事務費	2,260	2,910	△ 650	実績に伴う減
⑤研修経費	265	311	△ 46	実績に伴う減
⑥やさしい日本語書換え支援システム	500	510	△ 10	実績に伴う減
合計	13,939	17,235	△ 3,296	

【 事業スケジュール 】

- 広報企画審議会年2回開催予定 (8月、12月)
- 広報研修、やさしい日本語研修各年3回開催予定 (5月~11月)

【 事業開始年度 】

- 広報企画審議会 (昭和39年度)
- 広報印刷物調整事務 (昭和60年度)
- 広報に関するアンケート調査 (平成20年度)

【 根拠法令 】

- 広報企画審議会条例 (昭和39年6月制定)
- 広報企画審議会規則 (昭和39年6月制定)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	川口 ルリ子	

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広聴相談課]

事業名
3款 1項 3目
広聴事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,018	0					2,018
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,162						2,162
増△減	△ 144	0	0	0	0	0	△ 144

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,593	2,565	2,577	予事業費	2,018	2,018
算市債+一般財源	2,593	2,565	2,577	算市債+一般財源	2,018	2,018
決事業費	2,054	1,739	1,694			
算市債+一般財源	2,054	1,739	1,694			

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 「市民の声」事業 (根拠法令等-「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱)
本市に様々な手段で寄せられる市民のご意見・ご要望等を受け止め、迅速な回答を行うとともに、本市の施策・事業に生かすことにより、市民満足度の向上や共感と信頼の市政の推進に役立てる。
- 広聴研修 (職員対象)
職員一人ひとりが、市民の声を迅速かつ適切に受け止めることができるよう、広聴事業の対応スキル向上と意識を醸成する研修を実施する。
〈元年度実施内容〉 (以下の③④は職員によるもの)
①広聴マインド研修 ②回答作成研修 ③広聴主管課研修 ④広聴スキル研修
※2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、広聴マインド研修をeラーニングで実施予定。
回答作成研修、広聴主管課研修、広聴スキル研修は中止。
- 市政推進事業 (ヨコハマeアンケート (根拠法令等-ヨコハマeアンケート実施要領))
公募した市民を対象に、インターネットを活用して市政に関するアンケートを実施、アンケート結果はホームページで公表するとともに、施策や事業の企画、効果の測定、改善等に活用する。
〈3年度実施内容〉
登録メンバー (登録メンバー数3,179人※令和2年4月1日時点) を対象としたアンケートを実施 (月1~2回程度)
- 市長の集会広聴
市長が市民団体・グループと直接意見交換を行う。
〈3年度実施内容〉 年14回開催
(1) ティー・ミーティング~ようこそ市長室へ~ (根拠法令等-「ティー・ミーティング~ようこそ市長室へ~」実施要綱)
市長が公募・抽選で決定した団体・グループを市長室等に招き、お茶を飲みながら市政に関するテーマについて意見や提案などをお聴きし、その声を市政に生かすことを目的に意見交換を行う。
(2) めくもりトーク (根拠法令等-「めくもりトーク」実施要綱)
市長が各区局から推薦された団体・グループの活動場所を訪問するなどにより、活動内容を伺うとともに、その場で聴取した意見及び要望等を市政に生かすことを目的に意見交換を行う。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
「市民の声」事業	671	671	0	
広聴研修	233	307	△ 74	研修開催回数の減
市政推進事業	819	889	△ 70	登録証のメール切替による減
市長の集会広聴	295	295	0	
合計	2,018	2,162	△ 144	

【事業開始年度】

	事業開始年度
「市民の声」事業	平成17年度
市政推進事業 (ヨコハマeアンケート)	昭和49年度 (平成16年度)

		事業開始年度
市長の集会広聴	ティー・ミーティング	平成22年度
	めくもりトーク	平成21年度

【根拠とするデータ等】

「市民からの提案」等処理件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	櫻井 智	成田 雅徳	岡田 昌代

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広聴相談課]

事業名
3 款 1 項 3 目
広聴事務

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	4,795	0		7		4,788	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,198			7		5,191	
増△減	△ 403	0	0	0	0	△ 403	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,424	6,642	5,927
算 市債+一般財源	7,414	6,635	5,920
決 事業費	5,277	5,077	5,190
算 市債+一般財源	5,268	5,069	5,181

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,795	4,795
算 市債+一般財源	4,788	4,788

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 1 事業目的
広聴事務を円滑に運営するための一般諸経費
- 2 内容
一般諸経費
 - (1) 広聴事務の会計年度任用職員（旧一般嘱託員）の雇用
 - (2) 区広報相談係の会計年度任用職員（旧アルバイト）の雇用（市民の声事業の区受付業務）
 - (3) 外部行政機関等との連絡調整
 - (4) 区広報相談係との連絡調整
 - (5) 広聴関係諸会議などへの参加
 - (6) その他広聴事業を効果的に運営していくために必要な経費

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
会計年度任用職員経費（広聴事務）	3,013	3,000	13	実績による増
会計年度任用職員経費（区広報相談係）	1,362	1,800	△ 438	実績による減
事務費等	420	398	22	
合計	4,795	5,198	△ 403	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	櫻井 智	成田 雅徳	岡田 昌代

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広聴相談課]

事業名
3款 1項 3目
広聴情報データベースシステム事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,812	0					4,812
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,812						4,812
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	11,423	6,188	6,697
算 市債+一般財源	11,423	6,188	6,697
決 事業費	10,346	6,627	10,914
算 市債+一般財源	10,346	6,627	10,914

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,812	4,812
算 市債+一般財源	4,812	4,812

方針の確認/決裁
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

市民の皆様からいただいたご意見・ご要望等やそれに対する回答等を一元的に蓄積し、その情報を庁内で共有します。いただいたご意見・ご要望等への迅速な対応を促すとともに、統計・分析などに活用します。

【 主な実績及び今後見込み 】

- 平成15年度 … 広聴情報データベースシステム仕様検討、システム開発
- 平成16年度 … 運用開始 (平成16年4月1日から)
文書管理システム等との連携についての仕様検討、連携システム開発
- 平成17年度 … 文書管理システム等との連携テスト、文書連携開始 (平成17年9月1日から)
公表機能の仕様検討、公表機能システム開発、公表開始 (平成17年9月22日から)
機能強化の仕様検討、機能強化システム開発
- 平成18年度 … 機能強化等に対応できるレスポンス改善のためのサーバ増強 (平成19年1月初旬実施)
機能強化の仕様検討、機能強化システム開発、施策反映検証処理の仕様検討、施策反映検証処理基本設計
- 平成19年度 … 施策反映検証処理システム開発
障害対応能力向上のためのDBサーバ2重化対応 (平成20年1月初旬実施)
- 平成20年度 … 施策反映検証処理システム運用開始
- 平成21年度 … 文書保存期間に対応してデータの削除処理をシステム開発 (平成16年度作成のデータを平成22年度に削除)
- 平成29年度 … サーバ機器の仮想化プラットフォームへの移行 (平成29年12月21日実施)
- 平成30年度 … 改元に伴うシステム開発
- 令和元年度 … ウェブアクセシビリティ対応に伴うシステム開発

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差 引	説 明
①委託料 (システム開発)		880		
②委託料 (保守)		3,156		
③使用料及び賃借料 (リース)	256	256	0	
④負担金補助及び交付金	520	520	0	
合 計	4,812	4,812	0	

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令等 】

- ・「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱
- ・「市民の声」の公表の実施に関する取扱要綱
- ・広聴情報データベースシステム取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

広聴情報データベースシステム処理件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民の声担当
	櫻井 智	佐野 公美子	笹木 千恵

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広聴相談課]

事業名		
3	1	3
市民相談事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-3 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	44,165	0	30	54		44,081	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	44,780			54		44,726	
増△減	△ 615	0	30	0	0	△ 645	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	47,365	47,547	47,810
決算	市債+一般財源	47,284	47,466	47,748
決算	事業費	46,801	46,971	47,132
決算	市債+一般財源	46,747	46,909	47,068

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	44,165	44,165
算	市債+一般財源	44,081	44,081

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談をはじめ専門家による各種相談を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

利用件数の推移

(単位：件数)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
市政・一般相談	1,649	1,468	1,843	1,309	1,400	1,400	1,400
専門相談	6,501	6,240	6,269	5,880	6,000	6,000	6,000
案内所	26,219	24,928	24,560	24,733	—	—	—
問合せ	12,783	12,248	12,785	11,768	12,000	12,000	12,000
合計	47,152	44,884	45,457	43,690	19,400	19,400	19,400

※案内所業務は令和2年度から総務局管理課に移管されました。

【事業費の内訳】

専門相談

(単位：千円)

	3年度	2年度	差引	説明
会計年度任用職員経費等	21,121	21,310	△ 189	新採用に伴う減
専門相談、市民法律講座等	22,501	22,927	△ 426	司法書士相談回数の減等
事務費	543	543	0	
合計	44,165	44,780	△ 615	

【事業開始年度】

昭和38年度

【根拠法令】

総合法律支援法

【根拠とするデータ等】

相談実績 (市民相談室年報)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民相談担当
	喜内 亜澄	神山 俊宏	近堂 恵

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広聴相談課]

事業名		
3	1	3
横浜市コールセンター事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-3 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	297,425	0		10,000		287,425	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	297,563			10,000		287,563	
増△減	△138	0	0	0	0	△138	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	205,252	208,492	234,959
市債+一般財源	195,252	198,492	224,959
決算事業費	204,531	207,228	259,262
決算市債+一般財源	194,531	197,228	249,262

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	282,186	282,186
市債+一般財源	272,186	272,186

方針の確認/決裁
有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- ①対象者 全市民 (市民以外も可)
- ②サービス時間 午前8時～午後9時 (13時間) [土日・祝日を含む。年中無休]
- ③実施内容
 - ・ 市政や施設、公共交通、生活情報などに関する問合せへの対応のほか、市庁舎代表電話、区役所代表電話の交換業務を実施。
 - ・ 区役所代表電話の交換業務の終日分契約は保土ヶ谷区を除く17区、閉庁時間・閉庁日分契約は1区 (保土ヶ谷区)
 - ・ 問合せ対応用のQ&A集 (よくある質問、約3,000件) を、市ホームページで市民向けに公開。YCANで職員向けに区局転送先一覧及び応答履歴を公開。
 - ・ 市政案内チャットボットを、市ホームページで市民向けに公開。
 - ・ 案内業務時間外には防災情報Eメールの緊急なお知らせを自動音声で情報提供。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
コールセンター実施対象	市政案内+全区役所代表電話					市政案内+全区役所代表電話+市代表電話	
区役所代表電話	16区	16区	16区	16区	16区、8月~17区	17区	17区
問い合わせ件数	959,833	953,479	909,084	884,843	697,702	960,000	960,000
ブース数	オペレータ 50 ・ スーパーハイザー 5						

【 事業費の内訳 】

	3年度 (全市+17区等)	2年度 (全市+17区等)	差引	説明
事業者委託料	260,167	260,250	△83	運用費確定による減
電話転送等通信運搬費	4,425	5,152	△727	災害対策用回線の運用方法変更による減
その他諸経費	32,833	32,161	672	・各種広報委託料削減による減 ・ウェブアクセシビリティ対応完了による減 ・オペレーター増席を行わないことによる減 ・チャットボットの運用・機能拡張による増 ・避難関連情報アナウンスシステムの機能改善による増
合計	297,425	297,563	△138	

【 事業スケジュール 】

現契約は令和元年8月から令和6年7月までの長期継続契約中
 令和元年8月 委託契約更新
 令和2年4月 市庁舎代表電話交換業務を総務局から事務移管
 令和3年4月 市政案内チャットボットの運用開始

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

電子市役所推進計画

【 根拠とするデータ等 】

コールセンター統計データ (26~30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	コールセンター担当
	喜内 亜澄	板倉 宗一郎	佐藤 光也